PATENT ABSTRACTS OF JAPAN



(11)Publication number:

08-287915

(43) Date of publication of application: 01.11.1996

(51)Int.CI.

HO1M 4/60 HO1M 4/04 HO1M 10/40

(21)Application number: 07-093768

(71)Applicant: FUJI PHOTO FILM CO LTD

(22)Date of filing:

19.04.1995

(72)Inventor: SUZUKI RYUTA

(54) NONAQUEOUS SECONDARY BATTERY

(57)Abstract:

PURPOSE: To provide a nonaqueous secondary battery which has an excellent charge-discharge cycle characteristic and has high capacity and is excellent in efficiency of a first cycle and a manufacturing aptitude. CONSTITUTION: In a nonaqueous secondary battery, a positive electrode and a neagative electrode capable of inserting-releasing lithium and nonaqueous electrolyte containing lithium salt are housed in a battery vessel. The positive electrode and/or the negative electrode contain a copolymer composed of a vinyl monomer having at least acrylic acid or methacrylic acid ester, acrylonitrile and an acid component.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

06.12.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3539448

[Date of registration]

02.04.2004

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision

of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-287915

(43)公開日 平成8年(1996)11月1日

(51) Int.Cl.8		識別記号	庁内整理番号	FΙ		技術表示箇所
H01M	4/60			H 0 1 M	4/60	
	4/04				4/04	Α
	10/40				10/40	Z

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 12 頁)

(21)出願番号	特顧平7-93768	(71) 出顧人	000005201 富士写真フイルム株式会社
(22) 出顧日	平成7年(1995)4月19日	(72)発明者	神奈川県南足柄市中沼210番地 鈴木 龍太 神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真 フイルム株式会社内
		(74)代理人	弁理士 萩野 平 (外3名)

(54) 【発明の名称】 非水二次電池

(57)【要約】

【目的】 良好な充放電サイクル特性を持ち、容量が高く、第一サイクルの効率、製造適性が良好な非水二次電池を提供する。

【構成】 リチウムを挿入、放出することのできる正極、負極とリチウム塩を含む非水電解質を電池容器に収納してなる非水二次電池に関し、該正極及び/叉は負極が、少なくともアクリル酸またはメタアクリル酸エステル、アクリロニトリル及び酸成分を有するビニルモノマーからなる共重合体を含有する非水二次電池。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 リチウムを挿入、放出することのできる 正極及び負極とリチウム塩を含む非水電解質を電池容器 に収納してなる非水二次電池に於いて、該正極及び/又 は負極が、少なくともアクリル酸又はメタアクリル酸エ ステル、アクリロニトリル及び酸成分を有するビニルモ ノマーからなる共軍合体を含有することを特徴とする非 水電解質二次電池。

【請求項2】 請求項1の共重合体を形成するアクリル 酸又はメタアクリル酸エステルが下記一般式(1)で表 10 され、酸成分を有するビニルモノマーがアクリル酸、メ タクリル酸又はマレイン酸であることを特徴とする請求 項1に記載の非水電解質二次電池:

一般式(1)

【化1】

$$CH_2 = C$$

$$COOR$$

ここでR1は炭素数が3以上、16以下のアルキル基、 R2は水素原子またはメチル基を表す。

【請求項3】 請求項1の共重合体を含有する電極が正 極であることを特徴とする請求項1、2に記載の非水電 解質二次電池。

【請求項4】 請求項3の正極が該共重合体と少なくと も1種のフッ素樹脂とカルボキシメチルセルロースを含 有することを特徴とする請求項3に記載の非水電解質二 次電池。

【請求項5】 負極活物質がリチウムを挿入、放出する 30 無機酸化物で有り、該負極活物質に対する正極活物質の モル比が2.0以上、12.0以下であることを特徴と する請求項2から4に記載の非水二次電池。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、充放電におけるサイク ル特性、容

第一サイクルの

効率、

製造適性が

改良さ れた非水二次電池に関するものである。

[0002]

【従来の技術】 Li二次電池の電極の合剤には結着剤と 40 して高分子化合物を用いるのが通常である。フッ素系の 樹脂が従来から知られているが、電極膜を形成したとき に導電性を阻害したり、集電体と電極膜間の密着が不足 したりして、改良が望まれている。このため、非フッ素 系の高分子化合物の開発が行われており、例えば、特開 昭63-121257号公報にはアクリロニトリル系の 重合体が、特開平5-225982号公報にはSBRな どが、更に特開平1-186557号公報にはポリエス テル系の重合体が記載されているが、上記の問題点の解 決には十分でなく、更に電解液への溶出や膨潤などの問 50 ヘキシルメタクリレート、ヘプチルメタクリレート、オ

題も派生する。これらの問題点を解決するために、特開 平6-150906号公報には、非フッ素系の重合体の 水性分散体を用いることが提案されているが、改良効果 は十分でなく、サイクル性などの電池性能や製造適性上 の問題が大きかった。

2

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明の課題は、好ま しいサイクル特性を有し、容量が高く、かつ第一サイク ルの効率と製造適性が改良された非水二次電池を提供す ることである。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明の課題は、リチウ ムを挿入、放出することのできる正極及び負極とリチウ ム塩を含む非水電解質を電池容器に収納してなる非水二 次電池に於いて、該正極及び/又は負極が、少なくとも アクリル酸またはメタアクリル酸エステル、アクリロニ トリル及び酸成分を有するビニルモノマーからなる共重 合体を含有することによって達成された。更に本発明の 好ましい態様は、

20 ①該共重合体を形成するアクリル酸又はメタアクリル酸 エステルが下記一般式(1)で表され、酸成分を有する ビニルモノマーがアクリル酸、メタクリル酸又はマレイ ン酸である非水電解質二次電池:

一般式(1)

[0005]

【化2】

【0006】ここで、R1は炭素数が3以上、16以下 のアルキル基、Rzは水素原子またはメチル基を表す。 ②該共重合体を含有する電極が正極である非水電解質二 次電池。

③該正極が該共重合体と少なくとも1種のフッ素樹脂と カルボキシメチルセルロースとを含有する非水電解質二

④負極活物質がリチウムを挿入、放出する無機酸化物で 有り、該負極活物質に対する正極活物質のモル比が2. 0以上、12.0以下である非水二次電池。

【0007】本発明の共重合体は、少なくともアクリル 酸又はメタアクリル酸エステル、アクリロニトリル及び 酸成分を有するビニルモノマーからなる共重合体であ る。アクリル酸又はメタアクリル酸エステルは、上記一 般式(1)で表され、R1は炭素数3以上、16以下の アルキル基を表し、Roは水素原子またはメチル基を表 す。アクリル酸又はメタアクリル酸エステルの例として は、ブチルメタクリレート、ペンチルメタクリレート、

(3)

クチルメタクリレート、ノニルメタクリレート、デシル メタクリレート、プロピルアクリレート、nーブチルア クリレート、イソプチルアクリレート、tーブチルアク リレート、ペンチルアクリレート、ヘキシルアクリレー ト、ヘプチルアクリレート、オクチルアクリレート、2 -エチルヘキシルアクリレート、ノニルアクリレート、 デシルアクリレートなどであるが、好ましくはヘプチル アクリレート、オクチルアクリレート、2-エチルヘキ シルアクリレート、ノニルアクリレートであり、さらに 好ましくはノニルアクリレート、2-エチルヘキシルア 10 クリレートである。酸成分を有するビニルモノマーはア クリル酸、メタアクリル酸、マレイン酸であり、好まし くはアクリル酸、メタアクリル酸である。本発明の共重 合体の各成分の好ましい組成は、アクリル酸又はメタア クリル酸エステル(成分Aと表す)が50モル%以上9 5%以下、アクリロニトリル(成分B)が3モル%以上 40モル%以下、酸成分を有するビニルモノマー(成分 C)が1モル%以上25モル%以下である。更に好まし くはAが60モル%以上90%以下、Bが5モル%以上 30モル%以下、Cが3モル%以上20モル%以下であ 20 る。

【0008】本発明の共重合体は、上記の成分A、B、 C以外に他の繰り返し単位を含んでいても良い。他の繰 り返し単位とは、他のビニルモノマーに由来する繰り返 し単位であり、例えば、スチレン、αーメチルスチレ ン、クロロスチレン、アクリルアミド、ビニルベンジル アルコール、スチレンスルフィン酸塩、スチレンスルホ ン酸塩などの単官能モノマーや、ジビニルベンゼン、エ チレングリコールジメタクリレート、イソプロピレング リコールジアクリレート、テトラメチレングリコールジ 30 メタクリレートなどの2官能モノマーをあげることが出 来る。本発明の共重合体は、ラテックス状であると好ま しい。ラテックスを作る場合に、上記の2官能モノマー を架橋剤として用いても良い。これらの架橋剤は15モ ル%以下、好ましくは10モル%以下で用いることが出 来る。本発明の共重合体は水分散物として用いるのが好 ましく、その形態は、重合体を乳化分散したものであっ ても、ラテックス状であってもよい。ラテックスは架橋 されていても、非架橋型であっても良い。本発明の共重 合体の重合方法は溶液重合、乳化重合、懸濁重合および 40 気相重合のいずれでもよく、その重合体の構造はランダ ム型、グラフト型、あるいはブロック型のいずれであっ ても良い。本発明の共重合体の水分散物はアニオン系、 ノニオン系などの界面活性剤を含むことができるが、こ れらを併せて用いることが好ましい。これら界面活性剤 の使用量は共重合体の重量に対して、0.01%以上3 %以下、好ましくは0.1%以上2%以下、最も好まし くは0.5%以上1.5%以下である。

【0009】以下に本発明の共重合体の好ましい組成を

分散物中の固形分の含量は50重量%に調節した。

P-1:2-エチルヘキシルアクリレート、アクリル酸 とアクリロニトリルの共重合体の水分散物(共重合比8 0:5:15)

P-2: ノニルアクリレート、アクリル酸、アクリロニ トリルとスチレンの共重合体の水分散物(共重合比8 2:3:10:5)

P-3:2-エチルヘキシルアクリレート、アクリル 酸、アクリロニトリルとジビニルベンゼンの共重合体の 水分散物(共重合比80:5:10:5)

P-4:ブチルアクリレートとアクリル酸とアクリロニ トリルの共重合体の水分散物(共重合比90:3:7) P-5:ブチルアクリレート、アクリル酸、アクリロニ トリルとジビニルベンゼンの共重合体の水分散物(共重 合比80:5:10:5)

P-6:2-エチルヘキシルアクリレート、マレイン酸 とアクリロニトリルの共重合体の水分散物(共重合比8 0:5:15)

P-7:2-エチルヘキシルアクリレート、メタアクリ ル酸とアクリロニトリルの共重合体の水分散物(共重合 比80:5:15)

P-8:2-エチルヘキシルアクリレート、アクリル酸 とアクリロニトリルの共重合体の水分散物(共重合比6 0:15:25

P-9:2-エチルヘキシルアクリレート、アクリル酸 とアクリロニトリルの共重合体(共重合比80:5:1 5)

P 1 0: プチルアクリレートとアクリル酸とアクリロニ トリルの共重合体(共重合比90:3:7)

P11:エチルアクリレート、アクリル酸とアクリロニ トリルの共重合体の水分散物(共重合比80:5:1 5)

P12:2-エチルヘキシルアクリレート、アクリル酸 とアクリロニトリルの共重合体の水分散物(共重合比5 0:20:30)

【0010】本発明の共重合体(結着剤)と併せて用い ることのできる他の結着剤には、でんぷん、ポリビニル アルコール、カルボキシメチルセルロース、ヒドロキシ プロピルセルロース、再生セルロース、ジアセチルセル ロース、ポリビニルクロリド、ポリビニルピロリドン、 テトラフルオロエチレン、ポリ弗化ビニリデン、ポリエ チレン、ポリプロピレン、エチレンープロピレンージエ ンターポリマー (EPDM)、スルホン化EPDM、ス チレンブタジエンゴム、ポリブタジエン、フッ素ゴム、 ポリエチレンオキシドなどの多糖類、熱可塑性樹脂、ゴ ム弾性を有するポリマーなどが1種またはこれらの混合 物を挙げることが出来る。また、多糖類のようにリチウ ムと反応するような官能基を含む化合物を用いるとき は、例えば、イソシアネート基のような化合物を添加し 示すが、本発明はこれらに限定されるものではない。水 50 てその官能基を失活させることが好ましい。これらの結 10

着剤の中では、フッ素樹脂とカルボキシメチルセルロー スが特に好ましい。

【0011】本発明に併用して用いることの出来るフッ 素樹脂としては、ポリテトラフルオロエチレン(PTF E)、テトラフルオロエチレン/ヘキサフルオロプロピ レン共重合体(FEP)、テトラフルオロエチレン/パ ーフルオロアルキルビニルエーテル共重合体(PF A)、ポリクロロトリフルオロエチレン(PCTF E)、ポリフッ化ビニリデン(PVDF)、ポリフッ化 ビニル、エチレン/テトラフルオロエチレン共重合体 (ETFE樹脂)、エチレン/クロロトリフルオロエチ レン共重合体(ECTFE)などをあげることが出来

【0012】本発明に併用して用いることの出来るカル ボキシメチルセルロースは、その分子量としては20万 以上500万以下が好ましく、さらに好ましくは50万 以上200万以下である。そのエーテル化度としては 0. 5以上1. 0以下が好ましく、さらに好ましくは 0.6以上0.8以下である。

【0013】本発明の共重合体を他の結着剤(例えば、 フッ素樹脂、カルボキシメチルセルロース、等)と併用 する場合、該共重合体の比率は30%以上、好ましくは 50%以上である。

【0014】本発明において使用する結着剤の総量は、 電極合剤の1%以上、40重量%以下であり、2%以上 30重量%以下が好ましい。結着剤中に占める本発明の 共重合体の比率は、10重量%以上、好ましくは20重 量%以上90重量%以下、特に好ましくは30重量%以 上80重量%以下である。

【0015】本発明で用いられる正極活物質は可逆的に リチウムイオンを挿入・放出できる遷移金属酸化物でも 良いが、特にリチウム含有遷移金属酸化物が好ましい。 【0016】本発明で用いられる好ましいリチウム含有 遷移金属酸化物正極活物質としては、リチウム含有T i, V, Cr, Mn, Fe, Co, Ni, Cu, Mo, Wを含む酸化物があげられる。またリチウム以外のアル カリ金属(周期律表の第IA、第IIAの元素)、半金属 OAI, Ga, In, Ge, Sn, Pb, Sb, Bi& どを混合してもよい。混合量は0~10モル%が好まし い。

【0017】本発明で用いられるより好ましいリチウム 含有遷移金属酸化物正極活物質としては、リチウム化合 物/遷移金属化合物の合計(ここで遷移金属とは、T i、V、Cr、Mn、Fe、Co、Ni、Mo、Wから 選ばれる少なくとも1種)のモル比が0.3~2.2に なるように混合して合成することが好ましい。

【0018】本発明で用いられるとくに好ましいリチウ ム含有遷移金属酸化物正極活物質としては、リチウム化 合物/遷移金属化合物の合計(ここで遷移金属とは、 V、Cr、Mn、Fe、Co、Niから選ばれる少なく 50 とも1種)のモル比が0.3~2.2になるように混合 して合成することが好ましい。本発明で用いられるとく に好ましいリチウム含有遷移金属酸化物正極活物質と は、Lix MOz (ここでM=Co、Mn、Ni、V、 Feから選ばれる少なくとも1種を含む遷移金属)、x = 0.3~1.2、z=1.4~3) であることが好ま

6

【0019】本発明で用いられるさらに好ましいリチウ ム含有金属酸化物正極活物質としては、 LixCoO2、 LixNiOz, LixCoaNi1-aOz, LizCobV 1-bOz, LixCobFe1-bOz, LixMn2O4, Lix MncCoz-cO4, LixMncNiz-cO4, LixMnc V_{2-c}O₂, Li_xMn_cFe_{2-c}O₄, Li_xMn₂O₄&M nO2の混合物、Li2xMnO3とMnO2の混合物、L i xM n 2O4、 L i 2xM n O3とM n O2の混合物(ここ $\nabla x = 0$. $6 \sim 1$. 2, a = 0. $1 \sim 0$. 9, b = 0. $8 \sim 0.98$, $c = 1.6 \sim 1.96$, $z = 2.01 \sim$ 5) をあげられる。

【0020】本発明で用いられるさらに好ましいリチウ ム含有金属酸化物正極活物質としては、LixCoOz、 LixNiOz, LixCoaNi1-aOz, LixCobV 1-60z, LixCobFe1-60z, LixMn2O4, Lix MneCozeO4, LixMneNizeO4, LixMne $V_{2-c}O_4$, Li_xMn_cFe_{2-c}O₄ (ZZ \bar{c} x = 0. 7~ 1. 04, a = 0. $1 \sim 0$. 9, b = 0. $8 \sim 0$. 9 $8 \cdot c = 1.6 \sim 1.96 \cdot z = 2.01 \sim 2.3)$ %あげられる。

【0021】本発明で用いられる最も好ましいリチウム 含有遷移金属酸化物正極活物質としては、LixCo Oz, LixNiOz, LixCoaNi1-aOz, LixMn $_{z}O_{4}$, $Li_{x}Co_{b}V_{1-b}O_{z}$ ($ZZ\tilde{C}x=0.7\sim1.0$ 2. 02~2. 3) があげられる。ここで、上記のx値 は、充放電開始前の値であり、充放電により増減する。 【0022】本発明の正極活物質の合成に際し、遷移金 属酸化物に化学的にリチウムイオンを挿入する方法とし ては、リチウム金属、リチウム合金やブチルリチウムと 遷移金属酸化物と反応させることにより合成する方法が 好ましい。

【0023】正極活物質は、リチウム化合物と遷移金属 化合物を混合、焼成する方法や溶液反応により合成する ことができるが、特に、焼成法が好ましい。本発明で用 いられる焼成温度は、本発明で用いられる混合された化 合物の一部が分解、溶融する温度であればよく、例えば 250~2000℃が好ましく、特に350~1500 ℃が好ましい。本発明で用いられる焼成のガス雰囲気 は、特に限定しないが、正極活物質では空気中あるいは 酸素の割合が多いガス中(例えば、約30%以上)、負 極活物質では空気中あるいは酸素の割合が少ないガス

(例えば、約10%以下) あるいは不活性ガス (窒素ガ

ス、アルゴンガス)中が好ましい。

【0024】本発明で用いる正極活物質の平均粒子サイズは特に限定されないが、 $0.1\sim50\mu$ mが好ましい。所定の粒子サイズにするには、良く知られた粉砕機や分級機が用いられる。例えば、乳鉢、ボールミル、振動ボールミル、衛星ボールミル、遊星ボールミル、旋回気流型ジェットミルや篩などが用いられる。

【0025】本発明の非水二次電池に用いられる負極材料に対する正極活物質のモル比は2.0以上12.0以下、好ましくは3.0以上11.0以下、更に好ましく10は5.0以上9.0以下の範囲である。

【0026】本発明で言うモル比とは、正極活物質のモ ル数(複数種の正極活物質が存在する場合はすべての種 類の正極活物質のモル数の総和)を負極活物質のモル数 (複数種の負極活物質が存在する場合はすべての種類の 負極活物質のモル数の総和)で割った値である。また、 本発明で言うモル数とは、正極活物質では1モルをLi AvBw(ここでBはハロゲン原子もしくは酸素を含む カルコゲン原子であり、AはLiでなく、Bに含まれな い原子であり、複数種の原子であってもよい。 v、wは 20 正の実数である。)と表した時の値であり、負極活物質 では1モルをLixCDy (ここでDはハロゲン原子も しくは酸素を含むカルコゲン原子であり、CはLiでな く、Dに含まれない原子であり、複数種の原子であって も良い。x、yはCに含まれる原子のモル数の総和を1 とした時の値である。 x は 0 または正の実数であり、y は正の実数である。)と表した時の値である。

【0027】本発明で言う、正極活物質と負極活物質の合計の1g当りの電解液量の範囲は、好ましくは0.05mlから0.5mlであり、より好ましくは0.1m 30lから0.4ml、最も好ましくは0.15mlから0.3mlである。

【0028】本発明における正極と負極の電極合計体積 { (活物質、導電剤、結着剤、集電体などを含む体積、 さらに詳しくは、正極シートの幅×長さ×厚さと負極シ ートの幅×長さ×厚さを合計したもの(厚さはノギスま たはマイクロメーターで測定))の該電池の体積に対す る比は、好ましくは0. 4以上0. 7以下であり、より 好ましくは0.45以上0.65以下であり、最も好ま しくは0.5以上0.6以下であり、かつ、該電池の正 40 極と負極の対向面積の該電池の体積に対する比の範囲 は、好ましくは 1 5 cm² /ml以上 5 0 cm² /ml以下であ り、より好ましくは20cm²/ml以上40cm²/ml以下 であり、最も好ましくは25cm²/ml以上30cm²/ml 以下である。本発明における電池の体積とは、電池の内 容積ではなく、電池缶や電池内部の空隙を含む電池の全 体積である。さらに具体的には、電池が、例えば素電池 外径が13.8mm、素電池高さ(肩の高さ)が48.0 mmのAA型(電池体積7.2ml)とした場合、電極長さ は、正極が好ましくは180mm以上330mm以下、より 50

好ましくは220mm以上290mm以下、最も好ましくは 240mm以上270mm以下である。負極が、好ましくは 200mm以上380mm以下、より好ましくは220mm以 上300m以下、最も好ましくは250m以上280mm 以下である。電極幅は正極が、好ましくは32㎜以上4 5 mm以下、より好ましくは35 mm以上41 mm以下、最も 好ましくは37㎜以上39㎜以下であり、負極が、好ま しくは35mm以上46mm以下、より好ましくは38mm以 上44mm以下、最も好ましくは40mm以上42mm以下で ある。電極厚みは正極が、好ましくは150μ 以上4 00μm以下、より好ましくは200μm以上300μ π以下、最も好ましくは230μμ以上270μμ以下 であり、負極が好ましくは60μm以上200μm以 下、より好ましくは90μm以上180μm以下、最も 好ましくは110μm以上130μm以下である。正極 と負極の対向面積は、好ましくは100cm2以上400 cm²以下であり、より好ましくは120cm²以上300 cm² 以下であり、最も好ましくは150cm² 以上250 cm² である。

【0029】本発明における電極体直径とは、正極、負 極、セパレーターを捲回してできた略円柱体の断面の外 接円の直径である。電極体は最外周の巻き止めテープ、 外周付近のリードタブ等により断面円の直径が場所によ って微妙に異なるが、電極体直径とは、これらのうち電 極挿入時および電池較正後、最も応力がかかりやすい部 分から外心までの距離である。また、外部分はセパレー ターの端の一部がめくれて見掛けの外接円直径が増えて いるような、実質的に応力のかからない突出部分は含ま ない。また、該部分は電極体が比較的フレキシブルに変 形して断面が略円になったり、略長円になったりする場 合、略円となった場合の外接円の直径の実質的最大値を 言う。さらに具体的には、該電池の電極体直径と電池缶 内径との差が、好ましくは30μm以上300μm以 下、より好ましくは100μm以上250μm以下、最 も好ましくは150μm以上200μm以下である。

【0030】本発明の負極活物質において用いられる無機酸化物は、遷移金属酸化物、半金属酸化物から選ばれる。遷移金属酸化物として V、 T i、 F e、 M n、 C o、 N i、 Z nの単独、あるいは、それらの組合せから選ばれる。例えば、 F e $_2$ O $_3$ 、 C o $_2$ O $_3$ 、 W O $_$

【0031】それらの中でも、 $L_{ip}C_{0q}V_{1-q}O_{r}$ (こでq=0. 1~2. 5、p=0~1、r=1. 3~4. 5)が特に好ましい。

【0032】また、周期律表ⅠⅠⅠ~V族の元素からなる酸化物が選ばれる。 例えば、AⅠ、Sⅰ、Sn、G

e、Pb、Sb、Biの単独あるいは、それらの組合せ

からなる酸化物が選ばれる。例えば、Al2O3、SiO

z, GeO, GeOz, SnO, SnOz, SnSiO3, PbO, PbO2, Pb2O3, Pb2O4, Pb3O4, S b2O3, Sb2O4, Sb2O5, Bi2O3, Bi2O4, B 1205, L12S103, L14S12O7, L12S1 307, Li2Si2O5, LiaSiO6, LiaSi2O7, Li₂GeO₃, Li₄GeO₄, Li₈GeO₆, Li₂S nO3, LisSnO6, Li2PbO3, Li4PbO4, LiBiO2, Li3BiO4, Li5BiO5, LiSb O4、Li4MgSn2O7、Li2MgSn2O5などを含 む酸化物などが好ましい。また無機カルコゲナイドとし ては、上記無機酸化物で示された金属、半金属を用いた 硫化物が選ばれる。例えば、TiSz、GeS、Ge Sz, SnS, SnSz, PbS, PbSz, SbzSz, SbaSa、SnSiSaなどを含む硫化物が好ましい。 それらの中でもSnO、SnOz、GeO、GeOz、S nSiO₃、LiSnO₃を含む化合物が好ましい。 【0033】上記無機酸化物は高容量、高放電電位、高 安全性、高サイクル性の効果を与えるので好ましい。 【0034】本発明の負極活物質前駆体に各種化合物を 含ませることができる。例えば、遷移金属(周期律表の 第4、第5および第6周期の元素で第111A族から第 IB族に属する元素)や周期律表第IIIB族の元素、 アルカリ金属(周期律表のIA、第IIAの元素)や P、C1、Br、I、Fを含ませることができる。 【0035】例えば、SnOzでは、電子伝導性をあげ る各種化合物(例えば、Sb、In、Nbの化合物)の ドーパント、また同族元素としてSiを含んでもよい。 添加する化合物の量は0~20モル%が好ましい。 【0036】負極活物質の合成法として、SnOzで は、Sn化合物、例えば、塩化第二錫、臭化第二錫、硫 酸第二錫、硝酸第二錫の水溶液と水酸化アルカリ、例え ば、水酸化リチウム、水酸化ナトリウム、水酸化カリウ ム、水酸化カルシウム、水酸化マグネシウム、水酸化ア ンモニウムとなどの水溶液を混合して水酸化第二錫を沈 殿させ、それを洗浄、分離する。その水酸化第二錫をほ ぼ乾燥させてから、空気中、酸素が多いガス中あるい は、酸素が少ないガス中で250~2000℃にて、焼 成する。または水酸化第二錫のまま焼成し、その後洗浄 することができる。一次粒子の平均サイズは、走査型電 子顕微鏡による測定で $0.01 \mu m \sim 1 \mu m$ が好まし い。とくに $0.02\mu m\sim 0.2\mu m$ が好ましい。二次 粒子の平均サイズでは、 0. 1~60μmが好ましい。 同様に、SnOでは、塩化第一錫、臭化第一錫、硫酸第 一錫、硝酸第一錫の水溶液と水酸化アルカリ、例えば、 水酸化リチウム、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、 水酸化カルシウム、水酸化マグネシウム、水酸化アンモ ニウムとなどの水溶液を混合し、煮沸する。また、蓚酸 第一錫を酸素が少ないガス中で、250~1000℃に 50 て焼成する。その平均粒子サイズは $0.1\sim60\mu$ mが 好ましい。その他の酸化物は、 SnO_2 やSnOと同じ く、よく知られた方法で合成することができる。その好ましい物性は前記のSnOと同じである。所定の粒子サイズにするには、良く知られた粉砕機や分級機が用いられる。例えば、乳鉢、ボールミル、振動ボールミル、衛星ボールミル、遊星ボールミル、旋回気流型ジェットミルや篩などが用いられる。

10

【0037】本発明で用いる負極活物質は、リチウムを 化学的に挿入することにより得ることができる。例え ば、リチウム金属、リチウム合金やブチルリチウムなど と反応させる方法や電気化学的にリチウムを挿入するこ とが好ましい。本発明では、酸化物に電気化学的にリチ ウムを挿入することが特に好ましい。電気化学的にリチ ウムイオンを挿入する方法として、正極活物質として目 的の酸化物(本発明で言う負極活物質前駆体のこと)、 負極活物質として、リチウム金属、リチウム塩を含む非 水電解質からなる酸化還元系(例えば開放系(電解)ま たは密閉系(電池))を放電することにより得ることが できる。また、別の実施態様例として、正極活物質とし てリチウム含有遷移金属酸化物、負極活物質として、負 極活物質、リチウム塩を含む非水電解質からなる酸化還 元系(例えば開放系(電解)または密閉系(電池))を 充電することにより得る方法が最も好ましい。

【0038】リチウムを電気化学的に挿入する場合、酸化物1g当たり0.04A~1Aの電流を流すことが好ましい。これより低い電流でリチウムを挿入しようとすると、驚くべきことに、可逆性の低い化合物になっていることを見つけた。この電流は特に第1サイクルの初期、特に第1サイクルの必要容量のはじめから約30%以内において、流すことが好ましい。例えば、Li-A1(80-20重量%)に対し約0.6 V以下になるまでその電流以上を流し続けることが好ましい。それ以降は高い電流でも低い電流でもかまわない。更に、前駆体の酸化物1g当たり0.06A~0.8 Aの電流を流すことが好ましい。

【0039】リチウムの挿入量は、特に限定されないが、例えばLi-Al(80-20重量%)に対し、0.05 Vになるまで挿入することが好ましい。さらに、0.1 Vまで挿入することが好ましく、特に、0.15 Vまで挿入することが好ましい。このときの、リチウム挿入の当量は3~10当量になっており、この当量に合わせて正極活物質との使用量比率を決める。この当量に基づいた使用量比率に、0.5~2倍の係数をかけて用いることが好ましい。リチウム供給源が正極活物質以外では(例えば、リチウム金属や合金、ブチルリチウムなど)、負極活物質のリチウム放出当量に合わせて正極活物質の使用量を決める。このときも、この当量に基づいた使用量比率に、0.5~2倍の係数をかけて用いることが好ましい。

【0040】本発明の酸化物を負極活物質として用いた 場合、「リチウムを挿入してもそれぞれの金属(リチウ ムとの合金)まで還元されていない」ことを発見した。 それは、(1)透過型電子顕微鏡観察による金属の析出 (とくに、デンドライトの析出)がないこと、(2)金 属を介したリチウム挿入/放出の電位が酸化物のそれと 異なっていること、また、(3)SnOでは、リチウム 挿入に対する放出の損失は約1当量であったので、金属 錫が発生する場合の2当量損失とは一致しないことなど から、推論できる。酸化物の電位は、現在用いられてい 10 る焼成炭素質化合物のそれと類似しており、焼成炭素質 化合物と同じく、単なるイオン結合でもなく、また単な る金属結合でもない状態になっているものと推測され る。従って、本発明が従来のリチウム合金とは明らかに 異なる発明であるといえる。

【0041】本発明の酸化物は、結晶構造を持っている が、リチウムを挿入していくと結晶性が低下して、非晶 質性に変わっていく。従って、負極活物質として可逆的 に酸化還元している構造は非晶質性が高い化合物と推定 される。従って、本発明の酸化物は結晶構造でも、非晶 20 質構造でもまたそれらの混合した構造でもよい。

【0042】本発明に併せて用いることができる負極活 物質としては、リチウム金属、リチウム合金(A1、A 1-Mn, Al-Mg, Al-Sn, Al-In, Al- C d などやリチウムイオンまたはリチウム金属を吸蔵 ・放出できる焼成炭素質化合物があげられる。上記リチ ウム金属やリチウム合金の併用目的は、リチウムを電池 内で挿入させるためのものであり、電池反応として、リ チウム金属などの溶解・析出反応を利用するものではな

【0043】電極合剤には、先に述べた結着剤の他に、 導電剤やフィラーなどを添加することができる。導電剤 は、構成された電池において、化学変化を起こさない電 子伝導性材料であれば何でもよい。通常、天然黒鉛(鱗 状黒鉛、鱗片状黒鉛、土状黒鉛など)、人工黒鉛、カー ボンブラック、アセチレンブラック、ケッチェンブラッ ク、炭素繊維や金属(銅、ニッケル、アルミニウム、銀 など) 粉、金属繊維あるいはポリフェニレン誘導体など の導電性材料を1種またはこれらの混合物として含ませ ることができる。黒鉛とアセチレンブラックの併用がと 40 くに好ましく、これにニッケル粉を添加しても良い。ニ ッケル粉では多孔質のニッケル粉が特に好ましい。その 添加量は、特に限定されないが、合剤総量の1~50重 量%が好ましく、特に2~30重量%が好ましい。カー ボンや黒鉛では、2~20重量%が特に好ましい。ま た、SnO₂にSbをドープさせたように、活物質の前 駆体に電子導電性を持たせた場合には、上記導電剤を減 らすことができる。例えば、0~10重量%の添加が好

学変化を起こさない繊維状材料であれば何でも用いるこ とができる。通常、ポリプロピレン、ポリエチレンなど のオレフィン系ポリマー、ガラス、炭素などの繊維が用 いられる。フィラーの添加量は特に限定されないが、合 剤総量の20重量%以下が好ましい。

【0045】電解質としては、有機溶媒として、プロピ レンカーボネート、エチレンカーボネート、プチレンカ ーボネート、ジメチルカーボネート、ジエチルカーボネ ート、y ーブチロラクトン、1,2ージメトキシエタ ン、テトラヒドロフラン、2-メチルテトラヒドロフラ ン、ジメチルスルフォキシド、1,3-ジオキソラン、 ホルムアミド、ジメチルホルムアミド、ジオキソラン、 アセトニトリル、ニトロメタン、蟻酸メチル、酢酸メチ ル、プロピオン酸メチル、プロピオン酸エチル、リン酸 トリエステル、トリメトキシメタン、ジオキソラン誘導 体、スルホラン、3-メチル-2-オキサゾリジノン、 プロピレンカーボネート誘導体、テトラヒドロフラン誘 導体、ジエチルエーテル、1,3-プロパンサルトンな どの非プロトン性有機溶媒の少なくとも 1 種以上を混合 した溶媒とその溶媒に溶けるリチウム塩、例えば、Li ClO4, LiBF6, LiPF6, LiCF3SO3, L iCF3CO2, LiAsF6, LiSbF6, LiB10C lio、低級脂肪族カルボン酸リチウム、LiAIC 14、LiCl、LiBr、LiI、クロロボランリチ ウム、四フェニルホウ酸リチウムなどの1種以上の塩か ら構成されている。なかでも、プロピレンカーボネート あるいはエチレンカボートと1,2ージメトキシエタン および/あるいはジエチルカーボネートの混合液にLi CF3SO3、LiClO4、LiBF4および/あるいは LiPFeを含む電解質が好ましい。特に、少なくとも エチレンカーボネートとLiPFeを含むことが好まし い。

【0046】これら電解質を電池内に添加する量は、特 に限定されないが、正極活物質や負極活物質の量や電池 のサイズによって必要量用いることができる。溶媒の体 積比率は、特に限定されないが、プロピレンカーボネー トあるいはエチレンカボートあるいはブチレンカーボネ ート対1,2-ジメトキシエタンおよび/あるいはジエ チルカーボネートの混合液の場合、0.4/0.6~ 0.6/0.4 (エチレンカーボネートとブチレンカー ボネートを両用するときの混合比率は0.4/0.6~ 0.6/0.4、また1,2-ジメトキシエタンとジエ チルカーボネートを両用するときの混合比率は0.4/ 0.6~0.6/0.4) が好ましい。支持電解質の濃 度は、特に限定されないが、電解液 1 リットル当たり 0. 2~3モルが好ましい。

【0047】また、電解液の他に次の様な固体電解質も 用いることができる。固体電解質としては、無機固体電 解質と有機固体電解質に分けられる。無機固体電解質に 【0044】フィラーは、構成された電池において、化 50 は、Liの窒化物、ハロゲン化物、酸素酸塩などがよく

知られている。なかでも、 Li_3N 、LiI、 Li_5NI_2 、 $Li_3N-LiI-LiOH$ 、 $LiSiO_4$ 、 $LiSiO_4$ 、 $LiSiO_4$ 、 $LiSiO_4$ 、 $LiSiO_4$ 、 $LiSiO_4$ 、 $LiSiO_4$ 、 Li_2SiSiS_3 、硫化リン化合物などが有効である。有機固体電解質では、ポリエチレンオキサイド誘導体か該誘導体を含むポリマー、ポリプロピレンオキサイド誘導体か該誘導体を含むポリマー、イオン解離基を含むポリマーと上記非プロトン性電解液の混合物、リン酸エステルポリマーが有効である。さらに、ポリアクリロニトリルを電解液に添加する方法もある。また、無機と有機固体電解質を併用する方法も知られている。

【0048】セパレーターとしては、大きなイオン透過度を持ち、所定の機械的強度を持ち、絶縁性の薄膜が用いられる。耐有機溶剤性と疎水性からポリプレピレンなどのオレフィン系ポリマーあるいはガラス繊維あるいはポリエチレンなどからつくられたシートや不織布が用いられる。セパレーターの孔径は、一般に電池用として用いられる範囲の、例えば、0.01~10 μ mが用いられる。セパレターの厚みは、一般に電池用の範囲の、例20えば、5~300 μ mが用いられる。

【0049】また、放電や充放電特性を改良する目的 で、以下で示す化合物を電解質に添加することが知られ ている。例えば、ピリジン、トリエチルフォスファイ ト、トリエタノールアミン、環状エーテル、エチレンジ アミン、nーグライム、ヘキサリン酸トリアミド、ニト ロベンゼン誘導体、硫黄、キノンイミン染料、N-置換 オキサゾリジノンとN,N'ー置換イミダゾリジノン、 エチレングリコールジアルキルエーテル、四級アンモニ ウム塩、ポリエチレングリコール、ピロール、2ーメト 30 キシエタノール、A 1 C 1s、導電性ポリマー電極活物 質のモノマー、トリエチレンホスホルアミド、トリアル キルホスフィン、モルフォリン、カルボニル基を持つア リール化合物、ヘキサメチルホスホリックトリアミドと 4-アルキルモルフォリン、二環性の三級アミン、オイ ル、四級ホスホニウム塩、三級スルホニウム塩などが挙 げられる。

【0050】また、電解液を不燃性にするために含ハロゲン溶媒、例えば、四塩化炭素、三弗化塩化エチレンを電解液に含ませることができる。また、高温保存に適性 40をもたせるために電解液に炭酸ガスを含ませることができる。

【0051】また、正極や負極の合剤には電解液あるいは電解質を含ませることができる。例えば、前記イオン 導電性ポリマーやニトロメタン、電解液を含ませる方法 が知られている。

【0052】また、正極活物質の表面を改質することができる。例えば、金属酸化物の表面をエステル化剤により処理したり、キレート化剤で処理、導電性高分子、ポリエチレンオキサイドなどにより処理することが挙げら 50

れる。また、負極活物質の表面を改質することもできる。例えば、イオン導電性ポリマーやポリアセチレン層を設ける、あるいは LiCl などにより処理することが挙げられる。

14

【0053】電極活物質の集電体としては、構成された電池において化学変化を起こさない電子伝導体であれば何でもよい。例えば、正極には、材料としてステンレス鋼、ニッケル、アルミニウムやステンレス鋼の表面にカーボン、ニッケル、チタンあるいは銀を処理させたもの、負極には、材料としてステンレス鋼、ニッケル、銅、チタン、アルミニウム、焼成炭素などの他に、鍋やステンレスの表面にカーボン、ニッケル、チタンあるいは銀を処理させたもの)、A1-Cd 合金などが用いられる。これらの材料の表面を酸化することも用いられる。形状は、フォイルの他、フィルム、シート、ネット、パンチされたもの、ラス体、多孔質体、発泡体、繊維群の成形体などが用いられる。厚みは、特に限定されないが、 $1\sim5$ 00 μ mのものが用いられる。

【0054】電池の形状はコイン、ボタン、シート、シリンダー、角などいずれにも適用できる。電池の形状がコインやボタンのときは、正極活物質や負極活物質の合剤はペレットの形状に圧縮されて主に用いられる。そのペレットの厚みや直径は電池の大きさにより決められる。また、電池の形状がシート、シリンダー、角のとき、正極活物質や負極活物質の合剤は、集電体の上にコート、乾燥、圧縮されて、主に用いられる。そのコート厚み、長さや巾は、電池の大きさにより決められるが、コートの厚みは、ドライ後の圧縮された状態で、 $1\sim2000~\mu$ mが特に好ましい。

【0055】ペレットやシートの乾燥又は脱水方法としては、一般に採用されている方法を利用することができる。特に、熱風、真空、赤外線、遠赤外線、電子線及び低湿風を単独あるいは組み合わせて用いることが好ましい。温度は $80\sim350$ ℃の範囲が好ましく、特に100~250 ℃の範囲が好ましい。含水量は、電池全体で2000pm以下が好ましく、正極合剤、負極合剤や電解質ではそれぞれ500pm以下にすることがサイクル性の点で好ましい。ペレットやシートのプレス法は、一般に採用されている方法を用いることができるが、特に金型プレス法やカレンダープレス法が好ましい。プレス圧は、特に限定されないが、 $0.2\sim3$ t/cm² が好ましい。カレンダープレス法のプレス速度は、 $0.1\sim50$ m/分が好ましい。プレス温度は、室温~200℃が好ましい。

【0056】該合剤シートは、巻いたり、折ったりして 缶に挿入し、缶とシートを電気的に接続し、電解液を注 入し、封口板を用いて電池缶を形成する。このとき、安 全弁を封口板として用いることができる。安全弁の他、 従来から知られている種々の安全素子を備えつけても良

い。例えば、過電流防止素子として、ヒューズ、バイメ タル、PTC素子などが用いられる。また、安全弁のほ かに電池缶の内圧上昇の対策として、電池缶に切込を入 れる方法、ガスケット亀裂方法あるいは封口板亀裂方法 を利用することができる。また、充電機に過充電や過放 電対策を組み込んだ回路を具備させても良い。缶やリー ド板は、電気伝導性をもつ金属や合金を用いることがで きる。例えば、鉄、ニッケル、チタン、クロム、モリブ デン、銅、アルミニウムなどの金属あるいはそれらの合 金が用いられる。キャップ、缶、シート、リード板の溶 10 接法は、公知の方法(例、直流又は交流の電気溶接、レ ーザー溶接、超音波溶接)を用いることができる。封口 用シール剤は、アスファルトなどの従来から知られてい る化合物や混合物を用いることができる。

15

【0057】本発明の非水二次電池の用途には、特に限 定されないが、例えば、電子機器に搭載する場合、カラ ーノートパソコン、白黒ノートパソコン、ペン入力パソ コン、ポケット(パームトップ)パソコン、ノート型ワ ープロ、ポケットワープロ、電子ブックプレーヤー、携 帯電話、コードレスフォン子機、ページャー、ハンディ 20 ーターミナル、携帯ファックス、携帯コピー、携帯プリ ンター、ヘッドフォンステレオ、ビデオムービー、液晶 テレビ、ハンディークリーナー、ポータブルCD、ミニ ディスク、電気シェーバー、電子翻訳機、自動車電話、 トランシーバー、電動工具、電子手帳、電卓、メモリー カード、テープレコーダー、ラジオ、バックアップ電 源、メモリーカードなどが挙げられる。その他民生用と して、自動車、電動車両、モーター、照明器具、玩具、 ゲーム機器、ロードコンディショナー、アイロン、時 計、ストロボ、カメラ、医療機器(ペースメーカー、補 30 聴器、肩もみ機など)などが挙げられる。更に、各種軍 需用、宇宙用として用いることができる。また、太陽電 池と組み合わせることもできる。

[0058]

【実施例】以下に具体例を挙げ、本発明をさらに詳しく 説明するが、発明の主旨を越えない限り、本発明は実施 例に限定されるものではない。

【0059】実施例

最初に正極シート、負極シート及びこれらを用いた電池 の作り方について説明する。正極シートC-1は次のよ 40 うにして作った。正極活物質としてLiCoO₂(市販 品)を100重量部アセチレンブラックを4重量部の割 合で混合し、結着剤として本発明の共重合体の水分散物 (P-1、固形分濃度50%)6重量部、さらに水を加 えて混練して得られたスラリーを厚さ30 μmのアルニ ミウム箔(支持体)集電体の両面に塗布した。該塗布物 を乾燥後、カレンダープレス機により圧縮成型して帯状 の正極シートC-1を作成した。

【0060】負極シートA-1は次のようにして作っ

としてアセチレンブラック3重量部とグラファイト8重 **蛩部の割合で混合し、さらに結着剤としてポリフッ化ビ** ニリデン4重量部およびカルボキシメチルセルロース1 重量部を加え、水を媒体として混練してスラリーを得 た。該スラリーを厚さ18μmの銅箔の両面に、ドクタ ーブレードコーターをもちいて塗布し、乾燥後カレンダ ープレス機により圧縮成型して帯状の負極シートA-1 を作成した。

【0061】これらの正極負極シートそれぞれの端部に リード板をスポット溶接した後、露点-40度以下の乾 燥空気中で150度で、負極シートは4時間、正極シー トは2時間熱処理した。作成した正極シート、微孔性ポ リプロピレンフィルム製セパレーター(セルガード24 00)、負極シート、およびセパレーターの順で積層 し、これを渦巻状に巻回した。この時、正極活物質の負 極活物質に対するモル比は7になるようにした。

【0062】この券回体を負極端子を兼ねる、ニッケル めっきを施した鉄製の有底円筒型電池缶に収納した。そ の後、エチレンカーボネート、ジエチルカーボネートを 体積比1対4で混合した液に1mol/lのLiPF。 を溶解した電解液を電池缶に注入した。正極端子を有す る電池蓋をガスケットを介してかしめて円筒型電池を作 成した。なお正極端子は正極シートと、電池缶は負極シ ートと予めリード端子により接続した。この電池をDー 1とする。図1に円筒型電池の断面を示した。

【0063】実施例1

正極シートC-1の結着剤P-1の替わりに、同重量の P-2からP12を用いて正極シートC-2からC12 を作った。但し、P-9, P10を用いた正極シートC -9, C10は、以下のようにして作った。正極シート C-9は、正極活物質としてLiCoO₂(市販品)を 100 電量部アセチレンブラックを4 重量部の割合で混 合し、結着剤P-9のトルエン溶液(固形分濃度5%) 60 重量部を加え、さらにトルエンを加えて混練して得 られたスラリーを厚さ30μmのアルミニウム箔(支持 体) 集電体の両面に塗布した。該塗布物を乾燥後、カレ ンダープレス機により圧縮成型して帯状の正極シートC -9を作成した。同様な方法で正極シートC10をつく った。比較用の結着剤T13からT16を準備し、正極 シートC-1と同様にしてC13からC16を作った。 T13:アクリル酸とアクリロニトリルの共重合体の水 分散物(共重合比15:85)

T14:2-エチルヘキシルアクリレートとアクリロニ トリルの共重合体の水分散物(共重合比80:20) T15:2-エチルヘキシルアクリレートとブタジエン の共重合体の水分散物(共重合比80:20)

T-16:PVDFの水分散物

【0064】C-1の替わりにこれらの正極シートを用 いる以外は電池D-1と全く同様にして電池D-2から た。負極材料としてSnSi0₃を84重**量部、導電**剤 50 D16を作った。これらの電池を用いて、サイクル性、

相対放電容量、第一サイクルの効率、密着性を求めた。 この結果を表 1 に示した。尚、充放電条件は、4 . 1 か ら 2 . 7 V,1 m A / Cm² とした。サイクル性は、第 2回目放電容量の 9 0%容量になったときのサイクル数、 相対放電容量は電池 D -1 の 2 回目の放電容量を 1 0 0 とした時の相対値、第一サイクルの充放電効率は%で表* * した。密着性は、正極シートに粘着テープを貼り、一定 速度で引き剥がし、剥離しなかった部分の面積の比率で 表した。

18

[0065]

【表1】

表 1

	正極 No	結婚剤	サイクル性	相対容量	効率%	密着性
本発明明 本 本 本 本 本 来 発 発 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	C-1 C-2 C-3 C-4 C-5 C-6 C-7 C-8	P-1 P-2 P-3 P-4 P-5 P-6 P-7	180 170 200 170 190 180 200 150	100 90 95 95 90 95 90 80	5 3 5 3 5 4 5 3 5 2 5 4 5 4 5 3	9 0 % 9 0 9 5 8 5 9 5 9 0 9 5 7 5
本年発明本本発明的主教,本年,本年,本年,本年,本年,中国的主教,是一个人,是一个人,是一个人,是一个人,是一个人,是一个人,是一个人,是一个人	C10 C11 C12 C13 C14 C15	P10 P11 P12 T13 T14 T15	1 4 0 1 4 0 1 2 0 9 0 8 0 7 0 8 0	7 5 8 0 7 5 7 5 7 0 7 5 7 0	5 4 5 3 5 3 5 4 5 5 5 3 5 4	7 5 7 0 6 5 1 5 2 0 5

【0066】表1の結果から、結着剤として本発明の共 重合体を用いた電池はサイクル性、相対放電容量、集電 体との密着性に優れることがわかる。更に本発明の共重 合体の中でも、P-1とP-9, P-4とP10を比較 することにより、本発明の共重合体は、水性分散物とし て使用すると有利であることがわかる。更にP-4とP 11の比較から、アクリレートのR1は炭素数が3以上 が有利であることがわかる。又、P-1, P-8, P-12の比較からアクリレートは60%以上が有利である 40 こともわかる。 ※

※【0067】実施例2

実施例1の正極シートと負極シートC-1を用い、正極活物質の負極活物質に対するモル比を表2に示す様に変更して、実施例1と同様なサイクル性の試験を行った。表2に結果を示した。これらからわかるように、本発明の正極と、正極活物質の負極活物質に対するモル比の範囲で試験した試料が優れたサイクル性を示すことがわかった。

[0068]

【表2】

19

表2

モル比	3. 0	4. 0	5. 5	7. 0	8. 0	9. 0	10. 0	11.0	12. 0
正極									
C-1	45	130	180	180	180	160	150	130	40
C – 7	50	130	190	200	180	170	160	150	90
C 1 3	40	50	60	90	70				

【0069】実施例3

正極シートC-1の結着剤を表3の様に変更する以外は 実施例1と同様にして電池を作成し、この電池を用いて サイクル性と密着性の試験を行った。尚、フッ素樹脂と してはPVDFの水分散物を用い、他にカルボキシメチ 20

*で換算した。結果を表3に示した。本発明の共重合体に これらの結着剤剤を併用するとサイクル性と密着性がさ らに改良される事がわかった。

[0070]

【表3】

ルセルロース (CMC) を用いた。使用量は固形分重量*

表3

表中の量は固形分量

	正極 No	結着剤 No 量		PVDF 最	CMC 量	サイクル性	密着性
本本本本本本比比比本本本発発系統較較較發発発発	C-1 C17 C18 C19 C20 C21 C16 C22 C23 C24 C25 C26	P — 同同同同同同日	3 : 2 : 2 : 5 : 2 : 1 : 5 : 1 : 0 : 0 : 0 : 1 : 5 : 1 : 0 : 5 : 1 : 0 : 5 : 1 : 5 : 1 : 0 : 5 : 1 : 5	0 0 0. 5 1 1. 5 2 3 2 1 0. 5	0 1 0 0 0 0 0 0 1 2 1	1 8 0 1 9 0 1 8 5 1 8 0 1 6 0 1 2 0 8 0 8 0 2 0 0 1 8 5 1 3 0	90 95 85 75 65 35 35 35 35 35 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36

【0071】実施例4

正極活物質をLiNiOzに変更した以外は実施例1と 同様にして電池を作成し、実施例1と同様な評価を行 い、ほぼ実施例1と同様な結果を得た。更に正極活物質 LiMn₂O₄でも同様な結果が得られた。このことか ら、本発明の効果は正極活物質の種類にはよらないこと がわかった。

【0072】実施例5

負極シートA-1のポリフッ化ビニリデン (PVDF) の変わりに、本発明の共重合体を同重量用いる以外は実 施例1と同様にして負極シートA-1からA16を作っ た。これらのシートを用いて、実施例1と同様にして負 極合剤と銅箔間の密着を評価し、表1の密着性の欄とほ ぼ同様の結果を得た。従って、本発明の結着剤剤の効果 は負極に於いても発現する事がわかる。

50 【0073】実施例6

実施例 1 の負極材料を炭素質材料に変更した以外は実施 例 1 と同様にして負極シートA-2 を作った。また実施 例 1 の負極材料を L i C o V O $_4$ (C o O と V $_2$ O $_5$ と無 水酢酸リチウムを混合し、空気中に於て 9 O 0 度で 3 時間焼成して合成、ジェットミルにて粉砕)に変更した以外は実施例 1 と同様にして負極シートA-3 を作った。 更に実施例 1 の負極材料を S n S i $_0$. 625 A 1 $_0$. 125 B $_0$. 375 P $_0$. 25 O $_2$. 35 医更した以外は実施例 1 と同様にして負極シートA-4 を作った。これらの負極シートと実施例 1 の正極シート1 の正極シート 1 の正極シート 1 の正極シートところほぼ実施例 1 と同様な結果を得た。この結果から、本発明の効果は、負極の構成には依存しない事がわかった。

[0074]

【発明の効果】本発明の様にリチウムを挿入、放出する ことのできる正極、負極と、リチウム塩を含む非水電解 質を電池容器に収納してなる非水二次電池に関し、該正 極及び/叉は負極が、少なくともアクリル酸またはメタ アクリル酸エステル、アクリロニトリル及び酸成分を有* *するビニルモノマーからなる共重合体を含有する非水二 次電池により、良好な充放電サイクル特性と、高い容量 を有し、製造適性のある電池を得ることが出来る。

22

【図面の簡単な説明】

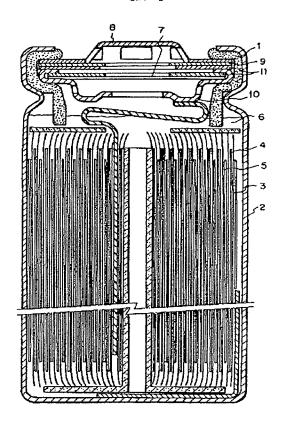
【図1】実施例に使用した円筒型電池の断面図を示したものである。

【符号の説明】

- 1 ポリプロピレン製絶縁封口体
- 2 負極端子を兼ねる負極缶 (電池缶)
- 0 3 負極シート
 - 4 セパレーター
 - 5 正極シート
 - 6 液体非水電解質
 - 7 安全弁
 - 8 正極端子を兼ねる正極キャップ
 - 9 PTC素子
 - 10 封口板
 - 11 リング

20

[図1]



BEST AVAILABLE COPY